

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5009			
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬 毅明			
			所属担当	地域福祉		担当者名	井上 洋美			
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
				01	一般	03	01	01	02	01
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策	27	地域福祉の充実		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業						
				☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	民生委員法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)						
	民生委員児童委員の活動に対し充実強化するため、費用弁償をする			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	14地区会長 60,000円× 14人 / 14地区副会長 57,000円× 14人			費用弁償 8,145 会議研修等参加負担金 440						
	他の委員 44,000円× 148人			消耗品 353						
	県民児協役員研修、地区役員県外研修負担金			印刷製本費 42						
	選時(任期3年目)時は推薦会等を開き県へ推薦し、厚生労働省より委嘱される。			筆耕翻訳料 12						
				使用料 3 計 8,995						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	民生委員・児童委員の活動に対し手当・研修負担金を支給(活動内容 おやつサービス、いきいきサロン、児童の見守りなど。)
23年度活動予定	民生委員・児童委員の活動に対し手当・研修負担金を支給(活動内容 おやつサービス、いきいきサロン、児童の見守りなど。)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
民生委員児童委員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
民生委員児童委員の活動の充実	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
民生児童委員の活動の活発化により地域福祉の推進がより図られる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 民生委員の手当額	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 民生児童委員の数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 民児委員全員の活動日数	日
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 民生委員に相談した人の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		1,727	512	256			
			一般財源	千円	8,442	7,268	8,018	8,829	9,146	9,146	
	事業費計 (A)		千円	8,442	8,995	8,530	9,085	9,146	9,146	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	120	300	160	160	160	160	160	
		人件費計 (B)	千円	535	1,338	634	634	634	634	0	
	(A)+(B)		千円	8,977	10,333	9,164	9,719	9,780	9,780	0	
活動指標		アイ	円	8,150,000.0	8,150,000.0	8,150,000.0	8,150,000.0	8,150,000.0	8,150,000.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	
		ウ									
成果指標		アイ	日	19,168.0	19,439.0	19,439.0	19,439.0	19,439.0	19,439.0	19,439.0	
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	21.0							
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	民生委員は民生委員法に基づき、社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として市町村の区域に配置された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	少子高齢化や核家族化が進展する中、高齢者や児童等への虐待や孤立の問題、消費者被害の問題など、多様な生活問題が顕著化しており地域を担当する民生委員の役割はますます重要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	民生委員はそれぞれの世帯数に応じて民生委員の定数を定めている。しかし手不足や職務の多様化から3年に一度の改選時には、推薦する区長会の方はかなりご苦労をされている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	民生委員の職務の範囲は広がっており求められる能力も高くなり民生委員のハードルを上げる形となっており若い者のなり手不足となっている。年齢要件など推薦要件の緩和などを行っているがますます不足傾向となっている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	平成22年度は一斉改選の年であったため新民生委員の方々が117人おりました。そのため新任研修会を開催し民生委員の資質の向上を目指した。

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 民生委員児童委員の活動の活性化を図ることは、地域で支援を必要としている人たちが住みなれた地域で、安心してらせるようになるため、地域福祉の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民生委員児童委員は地方公務員法第3条第3項第2号により規定する非常勤の特別職の地方公務員である。民生委員児童委員の適格な選任事務等は市がおこなわなければならない。また、民生委員児童委員の公平な活動を支援するためには、市が行うのが妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 民生委員児童委員の活動の活性化を図るためには、その活動に対し手当て・研修負担をすることによりよりよい活動を図ることになるので地域福祉の推進となる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 民生委員は、民生委員法に基づき社会奉仕の精神を持って、社会福祉の増進に努めることを任務として市町村の区域に配置される民間の奉仕者であり、法で定められた一定の方法でおこなわれているため向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 民生委員の活動が困難になると、地域福祉の衰退につながる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 民生委員法に基づき行われているため、この事業を廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限の事業費となっているため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当者も兼務で事務をおこなっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の内容は、特定の団体、個人となるが、その団体から受ける益は全住民対象となる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	① 民生委員・児童委員の定数を削減した場合地域における福祉活動が困難となる。 ② 平成22年度の民生委員児童委員一人の受け持ち世帯数は156から180世帯であり現在においても大変な状態である。 ③ 3年ごとに一斉改選があるが、大変な仕事であるので現在でもなり手を確保するのが困難な状況である。 (公平公正な考えを持ち民生委員としての資質を持っている方を推薦してもらう方法を考えていかなければならない。)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑩																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					